

持続可能な社会実現に技術で貢献

インフラの維持補修をサポート

最前線

ゼネコンや建設コンサルタントの第一線を退いた土木技術者や弁護士などがNPO法人「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会」を設立した。理事長に就任した有岡正樹立命館大学大学院MOT研究科客員教授(元熊谷組)は、公共事業費の削減が続く今こそ「持続可能な社会を実現する土木技術が必要」と訴える。多くの社会インフラが完成から40年以上経過、更新期を迎えつつある。同研究会は、安全・安心な社会インフラを維持するために市民と行政をつなぐ第3の公として社会貢献する考えだ。

◎NPO設立の目的は。

「土木技術者としてこれまで社会基盤整備に取り組んできました。しかし造ることに一生懸命で、出来上がった施設がどう使われ、どう維持保全されているかについては他人ごとだった。だが、本来、社会資本の目的とは、使っ



NPO「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会」

有岡 正樹理事長

人にサポートを提供する立場つまり造ってから本当の役割が始まるということだ。造ることに重点を置くのではなく、造ったものがどういった状態にあるかを知り、それをどう更新していくかを技術者の視点で社会に発信していきたい。また、公共投資の減少が進む中、社会資本を維持する技術の継承が必須だと感じている」

「NPO設立を促してくれた主要メンバーはほとんどが企業の第一線を退いたリタイア組。おおよそ自分たちが第一線で活躍し始めたころに造られたインフラが完成後40年を経過、更新期を迎えている。建設に携わった技術者として、持続可能な社会資本を維持する責務がある。リタイア組にどうしてはやり残した仕事だと言えたらいい」

◎社会資本の維持管理というのは、それ自体がビジネスと言える。NPO法人の活動にそぐわないのでは。

「われわれは維持補修の設計業務などを行う建設コンサルタントと競合するつもりはない。技術だけではなく、法律や資金調達など総合的な視点で社会資本のこれらについて考えるのがわれわれの役割だ。会員にはFTE事業の契約問題に精通した弁護士もいる。行政と企業、市民をつなぐNPO法人として活躍できたら幸いだ。まずは自治体に対して維持管理の仕組みなどを提言したい」

◎11月6日に設立記念イベントを開く。

「このイベントではコンメン

トをとり上げる。土木学会の次期会費でもある飯田繁次副理事長(岡山大学教授)が熱心に取り組んでいる問題で、単なる法令順守にとどまらず、技術者としてのありよう、技術者倫理などいづれもを念頭に活動のコンメントをどうとらえていくかという試みだ。組織に属して働いていることも組織の論理が先にならなければならない。技術者とは本来、そういうものではないはずだ。組織から退いた立場だからこそ、この問題に真摯(しんしん)に取り組む必要があると思う」

◎当面の活動は。

「技術委員会、コンメント委員会、マネジメント委員会、コンメンテーション委員会、国際協力委員会を中心に活動を展開する。現在、70人くらいの参加者がいるが、この参加者それぞれが所属する委員会に入り、さまざまな角度から社会資本の維持管理や長寿化について研究する。この研究会活動を通じて自治体に提言したり、シンポジウムを開いたりするというのが、当面の活動だ」と

「自分たちが造ったものを利用してもらっているのは技術者としてこれいじや、やはり長く使ってもらいたい。なにかが残したいというのが本意だ。だから、維持管理の責をとりかねない。NPO法人という立場で企業には言えないことも言いたい。維持管理、補修保全の重要性が認識される中、メンテナンスが必須とされる場はまだまだまだあるはずだし、われわれ自身も活躍したいと思っている」。